

日本政策金融公庫のソーシャルビジネス支援

令和5年2月23日 日本政策金融公庫 新居浜支店 国民生活事業



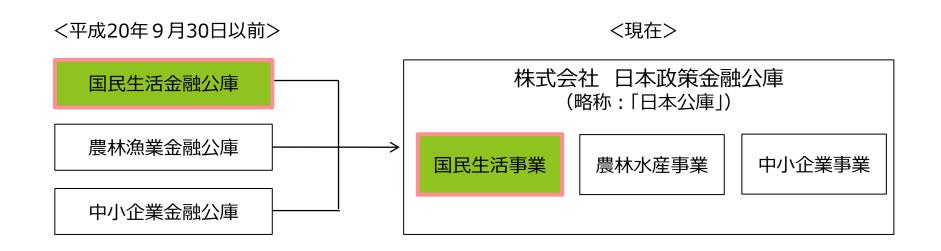
- ◆ 日本公庫の概要
- ◆ 日本公庫のソーシャルビジネス支援
- ◆ 資金面の支援
- ◆ 情報面の支援

- ··· P. 3
- · P. 7
- ··· P. 10
- ··· P. 13

日本公庫の概要

■ 日本政策金融公庫の概要 ~プロフィール~

- ◆ 名 称 株式会社日本政策金融公庫(略称:「日本公庫」)
- ◆ 設 立 平成20年10月1日
- ◆ 組 織 国民生活事業、農林水産事業、中小企業事業等
- ◆ 職員数 7,436人(令和3年度予算定員)
- ◆ 支 店 152支店



■ 国民生活事業の概要 ~融資の特徴~

- ◆ 事業資金の融資先数は119万先にのぼり、小口の無担保融資が主体です。
- ◆ 融資先の約9割が従業者数9人以下の小規模事業者で、約半数が個人企業です。
- ◆ 全国152支店において様々な業種の皆さまにご利用いただいています。

融資先数および1先あたりの平均融資残高(令和3年度末)

	国民生活事業	信用金庫(254金庫)	国内銀行(131行)
融資先数	119万先	123万先	223万先
1 先あたりの平均融資残高	980万円	4,285万円	9,957万円

- (注) 1 当事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
 - 2 国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
 - 3 国内銀行の数値は、中小企業向けの貸出を計上しています。
 - 4 信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。 また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数として計上しています。
 - 5 信用金庫及び国内銀行に関する数値は、令和3年9月末現在のものです。
- (資料) 日本銀行ホームページ



■ 国民生活事業の概要 ~取組みの内容~

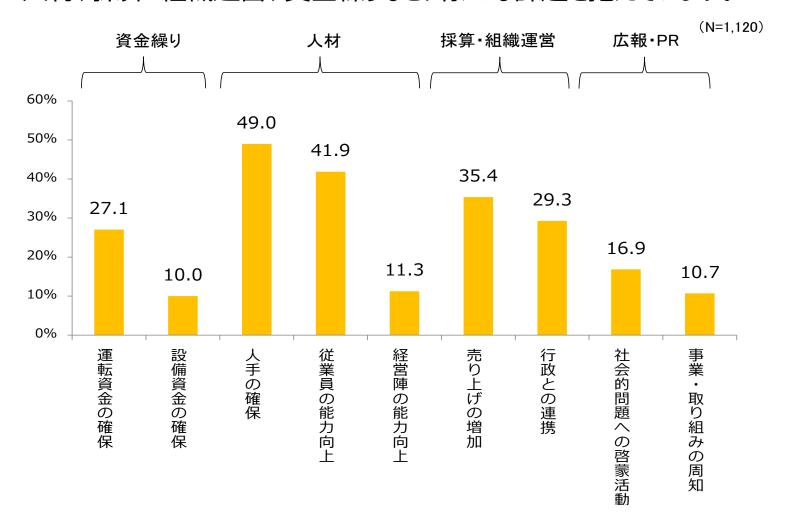
- ◆ セーフティネット機能を発揮しています。
 - ■経営環境などの変化により資金繰りに影響を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまを支援しています。
 - ■地震、台風、豪雨、豪雪などの災害時には、ご融資などを通じて被害を受けた中小企業・小規模事業者の皆さまの復旧・復興を支援しています。
 - ■新型コロナウイルス感染症の発生により影響を受けた皆さまを支援しています。
- ◆ 政府の成長戦略等に沿って、ソーシャルビジネス等の分野で積極的に支援しています。



日本公庫のソーシャルビジネス支援

■ ソーシャルビジネスの経営課題 ~ソーシャルビジネス事業者へのアンケート結果~

◆ 人材、採算・組織運営、資金繰りなど、様々な課題を抱えています。



資料:日本公庫総合研究所「社会的問題と事業との関わりに関するアンケート(平成26年11月)」 (注)3つまでの複数回答



■ 日本公庫のソーシャルビジネス支援

◆ 日本公庫は資金面と情報面の両面から、ソーシャルビジネスの担い手の皆さまを 支援しています。

資金面の支援

事業を行うために必要となる運転資金・設備資金の融資を行っています。

情報面の支援

お客さまのニーズに応じて、情報提供や支援機関へのお取次ぎを行っています。



資金面の支援

■ 融資制度~「ソーシャルビジネス支援資金」の概要~

POINT 1

ソーシャルビジネスに取り組む方のための融資制度です。

POINT 2

NPO法人は利率を上乗せすることで、代表者保証が不要になります(注)。

(注)新創業融資制度を適用する方を除きます。 また、NPO法人以外の方でも、一定の要件を満たす場合は、代表者保証が不要になります。

ご利用いただける方	融資限度額 (注3)	ご返済期間
 NPO法人 NPO法人以外であって、次の(1)または(2)に該当する方 (1)保育サービス事業、介護サービス事業等(注1)を営む方 (2)社会的課題の解決を目的とする事業(注2)を営む方 	7,200万円 うち運転資金 4,800万円	設備資金20年以内 運転資金 7年以内

- (注1) 日本標準産業分類における老人福祉・介護事業、児童福祉事業、障がい者福祉事業等を指します。
- (注2)日本公庫が定める一定の要件を満たす必要があります。
- (注3)各種融資制度とは別枠になります。

■ 融資のご利用事例

◆ 観光を主体とした地域経済の確立に取り組む株式会社

地域

奈良県

業種

野菜卸・小売業等

企業概要

- ・奈良町の魅力を発信するため、観光案内所「奈良町情報館」や ホームページ「ならまち情報サイト」を運営するほか、観光名所「奈良 市ならまち格子の家(伝統的な町家を再現した施設)」を管理。
- ・生産者を支えるため、吉野葛やハチミツ、そうめんなど、周辺地域の 農産物や特産品を奈良町の料理店や観光客向けに販売。
- ・市内の宿泊施設と連携して、宿泊者に対する観光情報の提供等 のサービスを展開。

融資の内容

人件費等に充てる運転資金を融資。

出典:日本公庫ソーシャルビジネス事例集「社会起業家の知恵」(平成28年10月発行)



<観光案内所「奈良町情報館」>



<地域の特産品を販売>



情報面の支援

■ ソーシャルビジネス支援ネットワーク

◆ ソーシャルビジネスを支援するネットワークの構築を推進しています。

POINT 1 NPOや社会的企業が抱える経営課題の解決を支援することを目的としています。

POINT 2 地方公共団体や民間金融機関、NPO支援機関等の皆さまにご参加いただいています。

POINT3 全国で110のネットワークを構築しています。(令和4年3月末時点)

ネットワーク 活動例

- 相談内容に応じた事業者の相互紹介
- 経営支援や啓発を目的としたイベントの開催
- 構成機関間での勉強会の開催
- 定期的な情報交換

ソーシャルビジネス支援ネットワークの詳細は、こちらをご覧ください。







- ソーシャルビジネスお役立ち情報(ホームページ)
- ◆ 日本公庫ホームページ内に特設ページ「ソーシャルビジネスお役立ち情報」を 設け、経営をサポートする様々な情報を発信しています。



日本公庫ホームページ「ソーシャルビジネスお役立ち情報」の詳細はこちらをご覧ください。





コロナ禍における新たな取り組みや運営上の工夫等をインタビューしております。

■ 経営・借入のヒント



統計情報やトピックスをご紹介します。



■ 連携・協働プラットフォーム「ソーシャルビジネスステーション |

◆ ソーシャルビジネスステーションは、企業とNPOの連携・協働を促進するための プラットフォームです。

ソーシャルビジネスお役立ち情報 からご覧いただけます。



Point! なぜNPOとの連携・協働か?

企業がソーシャルビジネスに取り組むうえでは、人材育成、 行政との連携等のさまざまな経営課題が生じます。そのよう な課題を乗り越えるためには、社会課題についての知見や地 域とのネットワーク等の強みを有するNPOとの連携・協働 が有効と考えられます。



連携・協働についての解説コラム



■ 動画コンテンツ(ソーシャルビジネスの経営講座)の配信

◆ ソーシャルビジネスの経営のポイントに関する専門家の方々による講座を、動画 コンテンツでご覧いただけます。

ソーシャルビジネスお役立ち情報からご覧いただけます。













■ 記事コンテンツ(ソーシャルビジネス・トピックス)の配信

◆ 経営ノウハウや業界動向等に関するトピックスを専門家のわかりやすい解説を交えて配信しています。



ソーシャルビジネス・トピックス 第3回 ソーシャルビジネス成功の秘訣



執筆者

株式会社キャリア・マム 代表取締役 堤 香苗

3回目の今回は、ソーシャルビジネスの成功の秘訣を、5つの視点から取り上げていきたいと思います。

1、志はあるか?

まず、ソーシャルビジネスは、社会的な課題(問題)を、ビジネスの手法で解決していく事業である。という基本をおさらいしましょう。つまり、自分の興味関心ではなく、社会的な課題かどうか、が、一番大切なポイントです。もちろん、それは、自分自身の問題意識という意味で、自分の興味も必要ですが、それよりも、社会的な課題(問題)が、今の現状と違う形で打破しなければ、未来の展望は考えられない、というケースの方が、大きく広がっていくので、成功する確率が上がります。他人事ではなく、社会全体が、その課題を「自分事」としてとらえられるようにすることが、必要になるのです。

このように、現状課題を解決する創業者の想いを『志』と表現します。つまり、ソーシャルビジネスには、志が必要だという事で、それは創業者個人の興味関心はもとより、事を興す個人の強みやキャリアにはあまり影響されない、ということです。だから、創業経営者や組織のトップに必要なのは、スキルやキャリアではなく、広く共感してもらえる『志』なのです。

■ 小冊子による情報発信

- ◆ ソーシャルビジネスの取組みや融資の活用方法などを紹介しています。
 - ■事例集『人が活きる組織づくり』



■事例集「社会起業家の知恵」



■小冊子「資金調達入門」



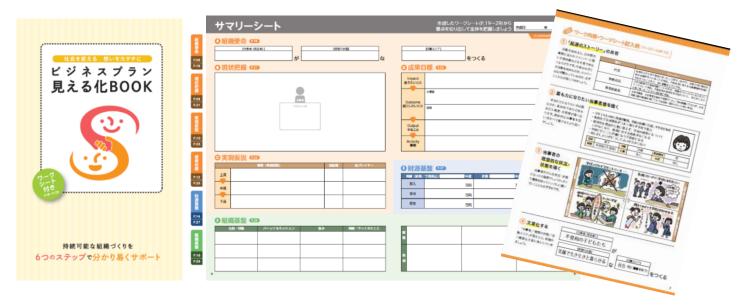
■啓発誌「ソーシャルビジネスってなんだろう?」

国民生活事業



■ 小冊子による情報発信

◆ 事業計画の策定をサポートするため、 「ビジネスプラン見える化BOOK」を発行しています。



- ■「ビジネスプラン見える化BOOK」は、事業計画に関わる6つの要素 (組織使命・現状把握・実現仮説・成果目標・財源基盤・組織基盤)を整理できるワークブックです。
- ■事業計画の策定や見直しに取り組む際にご活用いただけます。
- ■ワークブックを社員や仲間と一緒に取り組むことで、活動の目的や取り組むべき課題等を共有できるほか、 相互理解にもつながります。

「ビジネスプラン見える化 B O O K 」は こちらからダウンロードいただけます。





ご清聴ありがとうございました



ソーシャルビジネスマーク

企業、NPO、住民、行政、公的機関など、さまざまな主体が手を取り合って、地域社会が抱える課題の解決に取り組む様子を、Social Business の「S」を用いて表現しています。

※本誌に含まれるコンテンツの無断転載、転用はお断りします。

